

「安心・安全」「原発ゼロ社会」の実現にむけて、 第46回衆議院選挙闘争をたたかい抜こう！

衆議院は本日解散し、12月4日公示、16日投開票で総選挙が実施されることになりました。民主党・野田政権は、党・内閣ともに支持率が政権交代以降最低水準に落ちこむ中で、厳しい選挙戦が想定されます。

自治労道本部は、3年ぶりとなる総選挙にむかうにあたって、あらためて全単組・組合員のみなさんに、組織の総力をあげた取り組みを呼びかけるものです。

歴史的な政権交代で出発した民主党政権は、巨額の借金や政官財の癒着体質など戦後60年間の自民党政権の負の遺産に加え、リーマンショックによる経済停滞と巨額の税収不足、未曾有の被害をもたらした東日本大震災と福島第一原発事故の発生などもあり、極めて困難な課題に立ちむかってきました。特に2010年の参議院選挙後は衆参の「ねじれ国会」の影響もあり、政策の修正や先送りなどの政治の停滞とその中の民主党内の混乱も増大しました。国民の大きかった期待は、そのままかつてない失望と政治不信に転換してしまっています。

しかし、政権交代で着手され進んだ改革は決して小さくありません。「コンクリートから人へ」の具体化である子ども手当と高校授業料の実質無償化は、家計への負担軽減や中退者の減少や復学者の大幅増につながりました。地方交付税や診療報酬の増額により、疲弊していた地域や自治体財政、医療なども立ち直りにむかっています。求職者支援制度の創設や非正規労働者への雇用保険の適用拡大、日雇い派遣の原則禁止など働く者の立場でも多くの成果があります。そして、自民党政権では決してありえなかった政治と政策の象徴は、エネルギー政策の脱原発への転換であり、財界の猛烈な抵抗やアメリカの横やりに見られるように、政権の座を降りても旧来の政策と権益を守ろうとする自民党や財界などと民主党政権との激しい攻防は継続中なのです。

自民党は民主党政権の改革にことごとく抵抗し、原発の維持、社会保障や子育ては自己責任・家庭責任、再び労働規制の緩和と公共事業のバラマキ、富裕層への増税反対、さらには集団的自衛権の行使容認を公然と主張し憲法9条改正を狙っています。他方、日本維新の会などは、国民の不満を利用して既成の政治・制度の攻撃と破壊を煽っているだけで、極めて危険で無責任です。

こうした政治構造をふまえれば、今回の選挙は、「政治の現状に幻滅するあまりに、結果として自民党や維新の会のような勢力に政権奪取を許すのか」、それとも「一気に進まない困難があるがあきらめず踏みとどまって、誰もが安心して暮らせる社会への道を立て直していくか」という選択と言えます。私たちがとるべき道は明白です。

格差と貧困、弱肉強食の社会、新自由主義的な政治への逆戻りを許さず、安全・安心の社会、原発ゼロ社会の実現にむけて、衆議院選挙をたたかきましょう。組織内候補の「おおさか誠二」「仲野ひろ子」をはじめとした推薦候補全員の当選をめざして、道本部・地本・単組・総支部、組合員一丸となった取り組みを進めていきましょう。

2012年11月16日

自治労北海道本部
執行委員長 山上 潔